

議会だより

将来の世代へつなごう
輝け12万個の希望^{あかり}



2009ライティングベル イン ノトガワ（昨年12月林中央公園にて撮影）

Contents

- 12月定例会代表質問……………2
- 12月定例会一般質問……………6
- 第6回臨時議会報告……………10
- 東近江市議会議員役員名簿……………11
- 審議議案の一覧……………12

平成22年

第20号

2月1日発行

東近江市民クラブ

河 並 義 一

不況に対応できる対策を

問 経済不況により、市は事業費の削減に取り組む状況だが、まず管理職は給与削減を考えるべきでは。

また、職員の退職後のポストとその給料の状況は。

一方、資金循環を作り出す施策として市内業者指名競争入札等を実施すべきでは。

答 税收減や現在の経済

状況を考え、21年度実施の管理職手当減額だけでなく給与も検討しています。

職員の再雇用は行政経験が必要なポジション21ヶ所で、平均給料は月額19万円程度となっています。

入札や契約については、地域産業の振興と地元業者育成の観点で受注確保に配慮する方針です。

評価システムを検証

問 事務事業評価の実施により、どんな事業を再編し内容を改善したのか。また、市長公約実現のために、この評価で残した事業の廃止もあるのか。

答 更に人事考課制度の進捗状況は。予算の一本化を図る

事で評価を容易にし、施設管理業務契約、公用車管理の一本化による経費削減や減車、更に15の公の施設廃止等で経費削減ができ、今後も優先度を反映させて見直します。公約実現のため再評価を行い、新規事業等の財源確保も必要なことから

事業の廃止、縮小も必要と考えます。人事考課で昇給や仕事

東近江圏域医療の再生計画は



医師確保が望まれる能登川病院

の目標を確認し、質の高い職員育成の一方策としてたいと考えています。

問 「(仮称)東近江圏域福祉医療三方よしプロジェクト」とは地域医療提供体制をどのように再生、構築する計画なのか。計画着手の時期と市民への説明、総事業費と市の負担額は。

市立能登川、蒲生病院はどうなるのか。

また、近江八幡市立総合医療センター等との関わりは。

答 県の計画は、①国公立4病院の再編等

による医療機能の集約化、重点化。

②民間を含めた病院の機能分化による二次救急体制の確立。

③地域連携クリティカルパスによる医療連携体制確立と在宅医療等の推進。

④寄附講座の設置等、関係大学との連携で医師確保システムの構築。

⑤魅力ある病院群の形成となっており、キーポイントとは医師確保です。

本計画の期間は、22年4月から25年度末となっておりますが、本市での着手時期は現在未定であり、市民に説明出来る時期には、説明会やCATV等で行います。

市立能登川、蒲生病院は、中核病院を支援する施設として病床の減少や廃止を含めて検討すべきとの市医療体制検討会の提言を具現化する時期が来ていると考えています。

急がれる「学力向上策」の策定を

問 今年の全国学力、学習調査の本市の結果はどうであったか。三方よしの基本方針は人づくりを重点に置いているが、学習意欲改善の取り組みは。また、問題行動調査の結果と対応は。

答 本市の小・中学校の結果は、県平均のプラス・マイナス5%の範囲にあります。教育委員会では課題となる点を明らかにし、検証改善委員会を設けて改善のための指導のあり方をまとめ、教員・保護者に示しています。また、各学校の課題に

対し「我が校の学力向上策」の策定を指示し、その実践と検証が進められるよう指導・助言しています。

児童生徒の問題行動調査では、暴力行為の件数が昨年度は再び増加しており、担当者による児童生徒対応の研修や情報交換、個別の相談活動などに取り組んでいます。教育委員会としても問題行動の減少に向け支援を続けていきます。

代 表 質 問

21年度中に策定

都市計画マスタープラン

問 早急に都市計画マスタープランを作成する必要があるが、いつなのか。

また、鉄道や高速道の市内5か所の玄関としての位置づけや役割および10年、20年後の将来展望は。

答 合併後の新しいまちづくりの上で、豊かな自然環境と、魅力ある都市機能が共生することを基本とし、21年度中に策定します。

の活性化に資する方針です。

石樽峠トンネルの開通による永源寺地先は、豊かな自然、歴史文化遺産を活かした景観の形成が大切であり、また、垣見隧道は、向こう10年間の財政力を考えると先ずは暫定改修を実施し、最終的に抜本改修にと考えています。

八日市駅周辺から市役所付近を都市拠点、能登川駅周辺は副次都市拠点、IC周辺は産業誘導エリアと位置づけ、市の一体感と地域



都市計画マスタープラン策定委員会

早すぎる施設の管理移行

問 コミュニティセンターの指定管理者制度導入

で、日程だけが先行して住民に押し付ける現状に

至った経緯は。

また、まちづくり協議会の現状に温度差があるなか、自治会や既存団体との連携強化を図ることは可能か。

旧6町の公民館機能と支所機能の調整など、住民に十分説明はできているか。

答 まちづくり協議会は地域の課題解消や特性を生かしたまちづくりを住民自らが協働して進める組織で、コミュニティセンターをまちづくり協議会が管理運営することは好ましいことと考えます。

もちろん、地域での合意形成が前提ですが、協議会が事務局を置き、実

態として見えた形が整うことで、既存団体との連携が深まると考えております。

指定管理の移行時期は、現コミュニティセンターは23年度、現公民館は24年度までに、また公民館機能と支所のあり方については、これから議論を深めていきます。



市内最大の能登川公民館

公 明 党

村 田 せつ子

地域医療体制の充実を

問 東近江市の地域医療に対する市長の考えは。

また、国公立3病院の再編整備計画の公表時期

と、市民の安心と理解を得る方策および市立蒲生病院の構想は。

答 市の地域医療の課題は医師の安定的確保であり、その方策を見出し実現させることと考えます。計画の公表は、可能な限り早い時期にします。市民の理解を得る方策

まち協の支援強化を

問 まち協に対する行政の支援は今後の活動と発展の大きな力となるが、22年度からの見直しはどのように検討されるのか。

答 22年度から3年間、交付金を現行の2分の1とし、新たに提案型の補助金制度を創設することで、理解をいただきます。

は、広報、CATV等で情報提供し、話し合います。

蒲生病院は、利用者・住民を始め多くの関係者の意見収集を行い、「市立病院等整備計画」策定の中で、病院の規模・機能・役割・位置付けなどを決めるべく考えです。

問 学校や地域における環境教育と環境団体やリーダーとの関わりは。

答 本市の環境教育への取り組みは評価されていますが、今後団体やリーダーを始め、まち協とも連携し、活動を広げていきます。



まちづくり協議会交流会
(永源寺地域産業振興会館にて)

代 表 質 問

市 政 会

杉 田 米 男

実現できるのか

希望都市づくりの予算編成

問 希望都市づくりの実現に向けた22年度予算の考えは。

答 22年度予算は、市長就任後、初めて編成する本格予算であり、「安心でさる希望都市」の実現に向けて確かな一步を市民に実感してもらえようように現在予算編成作業を進めています。

予算編成に当たっては、希望都市づくり行動計画の中間報告を尊重するとともに、重点施策の柱である「行財政改革」への取り組みを基本方針として、各事業はゼロから積み上げ、大胆に見直しを行うことで「希望都市」実現に向けた財源の確保に努めます。

問 「歳入に見合う歳出」という考え方のなかで、どのようにして対前年比10%減の予算を編成するのか。

答 22年度は、予算規模383億円を目標としていますが、税収等は21年度以上に厳しい状況であり、「歳入に見合う歳出」の基本から、各担当部とのヒアリングや協議を通して、事業の見直しも必要と考えています。

問 事業仕分けが県内他市でも実施または予定されているが、本市の考えは。

答 本市では、市民参加と公開を前提とし、その手法を「希望都市づくり行動計画策定市民委員会」で提案していただく考えです。



運行があやぶまれるコミュニティバス

問 国・県の財政状況が厳しいなか、補助金削減など本市に対する影響は。

答 国においては、現時点で財源、地方負担額等が明確でなく、国の事業仕分から推測すると大変厳しい状況になるのではないかと考えています。

県においては、過日、22年度予算編成に向けた見直し案で57億円の削減が示され、本市への影響として、コミュニティバス運行補助金1千250万円、国民健康保険給付対策補助金1千175万7千円等が減額されると試算しています。

民主党東近江議員クラブ

市 木 徹

地域医療を守れるか

問 医療改革答申によると市立2病院より中核病院の重要性が見受けられるが、事業採算だけでなく地域医療のセーフティネットをどう守るか。

答 近年の地域医療は、医療の高度化や専門化に伴い、医療の供給体制が

大きく変って来ています。

軽微な病気は一次医療の診療所などで、交通事故等の緊急を要する場合は、二次医療の地域中核病院へ、高度な専門医療が必要な場合は、三次医療の近江八幡市立総合医療センターや大学附属病

院で診察を受けられるシステムが必要です。

能登川病院・蒲生病院は一次と二次の中間病院と位置づけ、弱者の方々の通院手段や病院間の移動についても市立病院等整備計画の中で検討します。

急がれる幹線道路整備

問 将来の幹線道路整備をどう考えるか。また、能登川地区垣見隧道の計画の進捗状況は。

答 地域の特性を考慮し、幅広く意見を求め策定した道路整備マスタープランに沿って、限られた財

財政計画や工法、安全対策や手法など、更に協議を重ねる必要があります。

源の中、市民ニーズや効率性、地域間交流、安心安全性の確保を基本としています。

垣見隧道は、現在JR・県と協議を行っており、



これで幹線道路？（垣見隧道）

新 政 会

北 浦 義 一

行動計画の方向性は

問 希望都市づくり行動計画の現段階での進捗状況と手法、および活用方法と位置付けは。

答 希望都市づくり行動計画策定市民委員会、マニフェストの項目の内、重要度を市民目線で議論・検討していただき、各施策の重要度を中間報告として取りまとめ、全議員に説明したところです。

また、マニフェストのもう一つの大きな柱である行財政改革の議論の中で、方向性を明確にして、各施策の具現化を検討し取りまとめたいただきます。

この行動計画は、東近江市総合計画に施策として折り込み、その体系の中で実行していく考えです。



第4回希望都市づくり行動計画策定市民委員会

問 東近江圏域医療再生計画は、救急医療・機能分化・連携を重点に策定されているが、市立能登川・蒲生病院の役割は。

答 東近江市医療体制検討会の提言では、2市立病院は中核病院を支援する施設として、病床の縮小や廃止を含めて検討すべきであると示されています。

日本共産党議員団

野 田 清 司

22年度予算編成の方針は

問 政府の事業仕分けでは、読書活動のための子供読書基金が廃止され、県では乳幼児医療やコミュニケーションバス運行等の補助金削減案が示されたが、国や県への働きかけは。

答 県にはコミュニケーションバス運行対策補助金等6項目の意見書を知事に提出し直接要望しました。

また、国民健康保険給付対策補助金については、

問 県補助金削減を市が肩代りせず事業の廃止縮小する方針は問題と思うがいかがか。

答 安心の三重奏など必要なものは、上乗せしても予算化します。

支所機能の強化を

問 支所機能の充実、独自のアンケート調査でも切実な課題であり、市長の「マニフェストの検証」でもAランクである。支所に予算と権限を譲渡すると選挙公約を守るべきでは。

答 支所の大切な役割は窓口相談業務であり、支所でお聞きした相談は、責任をもって支所で回答することと考えております。

また、支所で執行することが効率的で効果的なものは支所に予算配当をしています。



期待される支所機能

議会の意思の尊重を

問 県下でも10自治体がすでに住宅リフォーム制度を実施しており、9月議会では全議員の賛成で請願書が採択されたが、制度を創設する考えは。

答 リフォーム予定者の後付支援となる可能性も高く、新規リフォームの創出という経済対策効果に疑問もあり、他の業種との均衡、更には緊迫する財政状況などの点から、現在のところ制度化の考えはありません。

問 同和地区問い合わせ事件の再調査の記録のことをとらえて差別事件と判断されたのか。

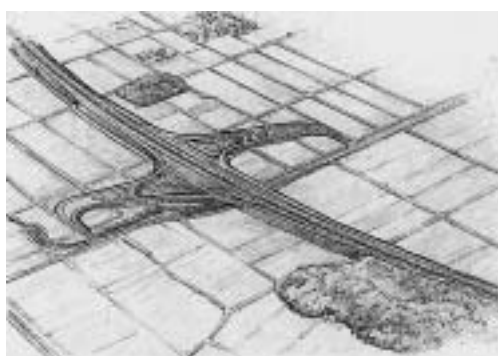
答 本人も差別と認め反省文を提出していますので、差別であるとしませんでした。

蒲生スマートインター

早期実現を

東近江市民クラブ 加藤 正明

(仮称)蒲生スマートインターチェンジ
イメージ図



至八日市IC

至竜王IC

問 蒲生スマートインターチェンジと市街地を結ぶ道路計画は。

答 外環状線（都市計画道路）につながる三津屋バイパスと主要地方道彦根八日市甲西線が主な幹線連絡道路となります。

三津屋バイパスや外環状線は、既に県と市の道路整備計画に位置付けており、国道8号線への連絡道路についても整備が

必要で、いずれも隣接市や関係集落の協力を得ながら進めていきます。

問 鈴地先を含めた蒲生スマートインターチェンジ周辺市有地の有効活用は。

答 鈴地先の市有地は、都市計画法により開発を進めることが困難です。

蒲生スマートインターチェンジ周辺市有地の活用方法には関係集落も大きな関心を持っておられ、現在、事業用地の代替地などの要望に応える用地として考えていますが、活用には課題もあり、蒲生商工会でIC周辺活用検討委員会を設置し検討をいただいています。

全国モデルとなる

エネルギーパークへ

東近江市民クラブ 周防 清二

問 東近江市次世代エネルギーパーク構想の具体的な施策と推進スケジュールは。

答 この構想は、21年8月、県下初、近畿では2例目となる通商産業省の認定を受け、現在、庁内関係課で検討会議を開催し調整を図っている段階です。

今後、新エネルギー関連の企業誘致や市内企業が国のグリーン関連助成を受けるための支援、また推進協議会を設立して民間との協働施策を推進し、全国モデルとなる

べく努力したいと考えています。

問 景観行政団体移行への取り組み状況は。

答 本市では、総合計画、文化政策ビジョンに景観形成事業の推進を位置づけており、20年3月に景観懇談会から提言を受け、11月に設置した景観計画策定委員会で景観形成の方針や施策を検討いただいています。

21年度中に景観計画案と条例案を報告いただき、22年度に景観行政団体に移行する予定です。

早急な「公の施設改革方針」を

東近江市民クラブ 畑 博夫

問 公の施設の適正化に向け民間や団体に移管、売却など思い切った判断が必要では。

また、公の施設の職員数、人件費と管理運営費

答 21年度新たに主幹級の職員を中心とする「公の施設改革検討チーム」を11月末に立ち上げ、希望都市づくり行動計画策

定市民委員会の意見を伺いながら「公の施設改革方針」を早急に策定する予定です。

その後、方針に基づき各施設の個別検討を速やかに進め、公の施設にかかる維持管理費のスリム化を図っていく考えです。

職員数と運営費および

市内で違う水道料金

東近江市民クラブ 大澤 貢

問 23年度からの県上水道供給事業の統合と単価の改定に合わせて市の水道料金を統一すべきでは。

答 県では南部地区と中部地区の水道料金統一に向けて、調整されていますが、市としては、水道事業運営協議会の提言をふまえ、更には県水単価の動向を見極め、単年度赤字、累積赤字の解消を進めながら統一の時期、方法、料金を検討したいと考えています。

問 農業集落排水を公共下水道に接続するための



老朽化が進む
農業集落排水処理施設

課題と今後の取り組みは。
答 合併前から処理場設置30年で接続が可能と説明されており、農水省の財産処分基準では、手続き、条件に厳しいものがあり、今後国への要望も含め関係機関と協議を進めます。

どうなる大農政転換は

東近江市民クラブ 川 南 博 司

問 「米を作ることに補助をする」戸別所得補償制度の導入による農政転換に対する市の考えは。

答 このモデル事業は、農業経営の安定化と生産調整のメリット対策の充実に目的に創設されるもので、本市は農業所得の増大による販売農家の生産意欲を引き出す制度設計を強く望むものです。

問 米戸別所得補償のモデル事業で担い手への農地集積への対応は。

答 新政権では小規模農家にも支援が制度化されたが、今後、担い手に加算を行うか、転作奨励金である水田活用自給力向上事業で担い手加算、集団加算など検討されています。

更に経営体育成交付金や農地利用集積事業など、担い手に絞り、機械施設や農地集積に対し補助するよう概算要求で要望されているところです。



頑張る担い手による大豆の収穫

まち協が受けられるのか 指定管理者

東近江市民クラブ 中 村 肇



指定管理の試行が予定される
コミュニティセンター

問 まちづくり協議会には、指定管理者として課題をこなす組織、地域住民の信頼や専門的な知識指導が出来る人材が育っているのか。まち協の現状と今後の在り方の認識は。

また、コミュニティセンターの指定管理者はNPO法人などの参入も考えているのか。まち協が指定管理者になるのは時期尚早では。

答 まち協に対する地域での信頼や認知度は、それぞれの地域で相違が見られるのも事実と認識しています。地域での信頼

や認知度を高めていくためには、より多くの人を巻き込んだ地道なまちづくり活動を進めることが重要な課題です。

各14地区のまち協の取り組みに違いがあることを認識した上で、今後は人的な支援体制に格差が生じないよう側面的な支援を考えています。

指定管理業務については、コミュニティセンターは長年親しまれてきた施設でもあり、その受託先は地元の歴史や地域の仕組みを熟知したまち協が最適であると考えます。

がん検診 受診率向上を

公明党 竹 内 典 子

問 女性特有のがん検診無料クーポン券発行に合わせた検診体制は。

また、22年度の取り組みは。

答 対象者に、検診手帳と無料クーポン券を郵送し受診勧奨を行いました。クーポン券発行に伴い、受診者が増えることを想定し、5日間集団検診を追加実施しました。併せて委託医療機関でもクーポン券の利用ができることを対象者に周知、啓発を行いました。

この事業は22年度も事業継続予定と聞いており、国の動向に合わせ準備を進め、受診率向上のため特定検診と同日に行うとともに医

療機関受診も勧めています。

問 幼稚園の3歳児保育と幼保一体化施設の方針は。

答 3歳児から幼稚園への就園希望は増加傾向にあるため、施設整備など順次進めています。

幼保一体化施設は整備を進め、21年度中に策定予定の幼稚園、保育園等整備計画の中で示していきます。



がん検診無料クーポン券

待たれる学童保育所の対策は

市議会 西野 哲夫

問 入所児童が71名を超える学童保育所の分割および新築の解決策が決まっているか。

答 22年度に入所児童が71人を超える見込みの学童保育所は御園こどもの家であり、現在68名の児童が入所し手狭な状態となっています。当施設は御園小学校の敷地内にありますが、小学校の大規模改修の関係で、小学校

敷地内には建築できないことが想定されるため、小学校近くの用地を新たに取得し、施設を新築することを考えています。計画としては22年度に用地取得と実施設計を行い、23年度には建築を予定しています。

なお、22年度から71人を超えると、国



建て替えが計画されている御園こどもの家

県の補助対象から外れますが、その場合でも、市が指定管理料を支払います。

効率的・効果的な行財政改革を

市議会 岡崎 嘉一

問 人材育成基本方針を策定し丸2年が経過したが、その実践状況は。

答 人が育つ環境づくり、能力開発を支援する仕組み、能力発揮を促進する人事制度の3つの視点から取り組みを進めています。

能力開発の支援として、提携する大学の事業に若

手職員を臨時講師として派遣することや、大学が主催する政策形成プログラムへの参加を支援する等、新たな取り組みも始めたところです。

問 人事考課制度の結果を昇給・昇格等に反映したのか。公平公正な処遇を行うことにより、人事

の活性化につながっているのか。

答 人事考課を18年度に試行導入し、21年度から全職員を対象に実施しました。得られた結果は昇給に反映し、自己申告書と併せて人事異動の資料に活用しています。

また、上司が部下との個別面談を通じて人材育成を図り、コミュニケーションを深め、職場の活性化につながっています。

弱視の早期発見・早期治療の重要性は

新公会 寺村 義和

問 小学校入学前の就学時健康診断で全員に視力検査を実施するように定められています。弱視が見つかるのが6歳以降だと改善が難しいと言われ、眼科医会では全国一律の実施を求めている。小学校入学後に初めて弱視が見つかる例は少な

くないと言われ、早期発見・早期治療の重要性が問われている。本市では、未だ就学時健診で視力検査を実施していないが取り組み考えは。

答 就学時健康診断開始までに、幼稚園の養護教諭と各園の教諭が視力検

都市計画税の説明責任は果たせたのか

新公会 前田 清子

問 滞納整理対策室が11月より新設されたが、滞納への対策強化は。

答 分納管理を徹底し、今後は自動車、バイクなどの動産を差押え、インターネット公売を行う予定です。

収納確保のための方策を検討し、より一層の財源確保を行います。

問 都市計画税の説明会に市民の質問に答えられ

る。22年度に向け、課の統合など組織改革の考えがあるか。

答 今回の説明会は、不課税となっていた区域が新たに課税対象となるので、今までの経過と課税のしくみ、税率および税の使い道の概要などを説明しました。

都市計画税説明会
＝能登川支所別館にて

問 組織・機構改革は、現行の組織が3年を経過し、喫緊の行政課題に迅速に対応するため、政策に応じた組織体制にしていくため、現在、各部のヒヤリングを終え、検討調整を行っています。

査を行い、就学時健康診断票に検査結果を記入しています。また、早期発見・早期治療に鑑み、各保健センターが行う3歳6ヶ月児健診において、視力検査を健診項目に加えています。市として、視力異常等を早期に発見できるよう努めていきます。

蒲生病院の位置づけは

日本共産党議員団

田 郷 正

問 11月29日の地域医療フォーラムで、滋賀医科大学副学長は国立病院機構滋賀病院200床、新

たな市立病院120床、能登川病院50床、蒲生診療所と述べられましたが、

県の地域医療再生計画で

の蒲生病院の位置づけは、また、市の負担27億8400万円の具体的内容、

中核病院の運営、経営責任はどこにあるのか。

更に、蒲生老人クラブの5433人の「蒲生病院継続に関する要望書」



老朽化が進む蒲生病院

や蒲生地区住民の思いをいかに受け止めているのか。

答 県の地域医療再生計画では、蒲生病院の位置づけは、内科、小児科、検診センター、訪問看護ステーションを備えた医療機関と考えられています。

市は、中核病院の120床分の施設・設備整備と市立病院の施設整備を負担します。

運営主体、経営責任は、今後の協議で決まります。

高齢者の不安な思いを率直に受け止め、先人や住民の思いを念頭に置き、対応します。

市民税の減免制度充実を

日本共産党議員団 山 中 一 志

問 今日の未曾有の大不況時にこそ、派遣切り、雇い止め失業者、企業倒産による失業者、売上激変に関わる零細事業者に対して、市民税の適正な減免要綱の運用が必要では。

答 国民健康保険料の減免世帯は20年度で79件あるが、市民税減免世帯はどれだけ、減免制度の周知はどのような方法で行っているのか。

答 20年度の市民税減免世帯は5件です。周知の方法は、相談に来られた時に行っています。

最近ですが、減免に関する情報としてホームページに掲載しました。

更に、税の公平性を確保

早急な八日市地区の道路整備を

民主党東近江議員クラブ

横 山 榮 吉

問 八日市浜野の踏切拡幅と八日市地区の道路整備の進捗は。

答 踏切拡幅工事は、概略設計に基づき近江鉄道との拡幅協議が整いました。

今後は、詳細設計協議を行い、財政計画や事業手法を整え進めていきます。

八日市本町の道路整備は地域に密着した生活道路であり維持・修繕に努



早期改修が期待される八日市浜野踏切

めます。

下羽田市辺線（三津屋バイパス）は県道路整備アクションプランの前期に位置づけられており、その促進を図ることで、市辺駅踏切の交通の流れを見ていきます。

問 ケーブルテレビ事業と外郭団体への再就職に対する市長の考えは。

答 加入者は現在約1万7000件で、市は早く

わかり易い広報媒体として活用していますが、広報費などの委託費も行財政改革の一環で減額を進めており、運営会社にはサービスを充実して加入者を増やすよう指導助言していきます。

外郭団体への再就職については一定の要件を満たした職員をそれまでの経験を活かすべく再雇用しています。

経済状況に見合った政策を

無会派 大洞 共一

問 全国で年収300万

以下、労働者が5割を超える中、市の一般行政職の20年度平均給与は70万5千円であり、多くの市民は市職員の給与は高いと思っている。

給与カットなくして財政再建団体への転落を避ける抜本的改革は不可能と考えるがどうか。

答 18年の給与構造改革において給料表の水準が全体として4・8%引き

下げられました。

21年度は8月11日に報告が行われ、平均年額15万4千円の引き下げとなっておりま。

本市における税収減や現下の経済状況を考えると、21年度に実施した管理職手当の減額に止まらず、給与についても検討をしている所であり、11月末から職員組合と総務部長交渉を含め3回協議を行っています。

望まれる少子化対策

無会派 大橋 保治

問 厚生労働省は、妊婦健診を最低5回公費負担で無料化するのが望ましいとの通知を出し、21年度から地方交付税を増額した。このような拡充

で「妊産婦健診無料化」について取り組む必要があると考えるが、どのように検討されているのか。

答 本市においても妊婦1人2500円の受診券を28枚交付し14回分の健診の補助券として使用いただいています。

20年度の妊婦健診の1人当たりの受診回数は平均で7・8回であり、また一回あたりの平均的費用は5千円程度であるこ

とから、血液検査費用など一部負担をお願いしていますが、必要な回数は受診できると考えています。

現在、次世代育成支援対策地域行動計画を策定中であり、子育て家庭を支援するための総合的な施策を計画しています。

安心安全な幼稚園施設整備を

無会派 石原 藤嗣

問 湖東地区3幼稚園統合計画の施設用地と駐車場用地は隣接でと聞いている。

現在、計画は駐車場用地が道路を挟んで二分割となっているが、計画変更の経緯と経過は。

答 今回の用地取得は、地元自治会と調整の結果、最終的にこの土地利用の形を決定したものであり、この計画に基づき事業を進めていく予定です。

問 布引運動公園陸上競技場の施設管理運営について、市長の考えは。

答 布引運動公園陸上競技場は22年10月オープンを目指しています。施設の管理運営は、22



布引運動公園完成予定図

年度は直営で行い、23年度からは、既存施設の布引体育館、プール等の施設を含めた総合運動公園として一体管理とし、現在の指定管理者である東近江市地域振興事業団に特定指定管理と考えています。

維持管理の経費節減は当然必要であり十分に精査していきます。

平成21年 第6回 臨時議会報告

平成21年11月5日、

第6回臨時議会が開催され、9議案を審査しました。

議案第102号

市公共下水道事業審議会条例の一部改正
市公共下水道事業審議会の組織の見直し

継続審査

議案第98号

平成21年度一般会計補正予算(第5号)
新型インフルエンザ予防接種費用助成金

5662万4千円

原案可決

議案第99号

市職員の給与に関する条例等の一部改正
国家公務員の給与等の改定に準じて、市職員の給与等を改定するもの

原案可決

議案第100号

市総合計画審議会条例等の一部改正
市総合計画審議会、市廃棄物減量等推進審議会、市環境審議会の組織の見直し

継続審査

議案第101号

市史編さん委員会条例の一部改正
市史編さん委員会の組織の見直し

継続審査

議案第103号

(仮称)東近江市立八日市南第二小学校新築工事(建築工事)変更請負契約
4521万7200円の増額

原案可決

議案第104号

(仮称)東近江市立八日市南第二小学校新築工事(電気設備工事)変更請負契約
744万3000円の増額

原案可決

議案第105号

(仮称)東近江市立八日市南第二小学校新築工事(機械設備工事)変更請負契約
1230万7500円の増額

原案可決

議案第106号

市監査委員の選任同意
西澤善三氏の選任に同意

東近江市議会議員役員名簿

議 長	寺 村 茂 和	副 議 長	澤 田 康 弘	監査委員	西 澤 善 三
総務常任委員会 (9人)	委員長	中 村 肇			
	副委員長	大 洞 共 一			
	委 員	村 田 せつ子	大 橋 保 治	川 南 博 司	
		西 澤 善 三	野 田 清 司	河 並 義 一	
		寺 村 義 和			
福祉教育こども常任委員会 (8人)	委員長	大 澤 貢			
	副委員長	北 浦 義 一			
	委 員	市 木 徹	竹 内 典 子	岡 崎 嘉 一	
		田 郷 正	石 原 藤 嗣	澤 田 康 弘	
産業建設常任委員会 (8人)	委員長	周 防 清 二			
	副委員長	横 山 榮 吉			
	委 員	山 中 一 志	西 野 哲 夫	前 田 清 子	
		杉 田 米 男	加 藤 正 明	畑 博 夫	
議会運営委員会 (9人)	委員長	河 並 義 一			
	副委員長	杉 田 米 男			
	委 員	野 田 清 司	北 浦 義 一	横 山 榮 吉	
		村 田 せつ子	中 村 肇	大 澤 貢	
		周 防 清 二			
地域医療問題特別委員会 (8人)	委員長	川 南 博 司			
	副委員長	田 郷 正			
	委 員	村 田 せつ子	前 田 清 子	加 藤 正 明	
		大 洞 共 一	西 澤 善 三	横 山 榮 吉	

一部事務組合議会議員 (○は代表者)

八日市布引ライフ組合議会議員	山 中 一 志	竹 内 典 子	岡 崎 嘉 一
	周 防 清 二	○前 田 清 子	大 洞 共 一
	寺 村 茂 和	中 村 肇	
中部清掃組合議会議員	村 田 せつ子	西 野 哲 夫	大 橋 保 治
	○田 郷 正	北 浦 義 一	大 澤 貢
	畑 博 夫	横 山 榮 吉	
東近江行政組合議会議員	市 木 徹	杉 田 米 男	加 藤 正 明
	野 田 清 司	河 並 義 一	○寺 村 義 和
愛知郡広域行政組合議会議員	石 原 藤 嗣	西 澤 善 三	川 南 博 司
	澤 田 康 弘		
湖東広域衛生管理組合議会議員	石 原 藤 嗣	西 澤 善 三	川 南 博 司
	澤 田 康 弘		

12月定例会で審議した議案

議案番号	件 名	審査結果
100 (継続審査分)	東近江市総合計画審議会条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
101 (継続審査分)	東近江市史編さん委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
102 (継続審査分)	東近江市公共下水道事業審議会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
107	平成21年度東近江市一般会計補正予算(第6号)	賛成多数 可決
108	平成21年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
109	平成21年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第3号)	全員賛成 可決
110	平成21年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	全員賛成 可決
111	平成21年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
112	平成21年度東近江市水道事業会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
113	東近江市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
114	東近江市老人生きがい福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
115	東近江市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
116	東近江市立小・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
117	滋賀県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び滋賀県自治会館管理組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
118	滋賀県市町村職員研修センターを組織する地方公共団体の数の減少及び滋賀県市町村職員研修センター規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
119	東近江行政組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
120	滋賀県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
121	損害賠償の額を定めるにつき議決を求めることについて	全員賛成 可決
122	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
123	校務用コンピュータの取得につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
124	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	全員賛成 可決
125	日米F T A(自由貿易協定)締結交渉に関する意見書	全員賛成 可決

編集後記

年末恒例の「今年の漢字」。新たな時代が始まる予感を理由に「新」が選ばれました。

日米の新政権誕生や、スポーツ界の新記録、新型インフルエンザなど、東近江市では市長、市議会議員の選挙が市民の記憶に新たなところでは、私も新たに選ばれた編集委員は、市民のみなさんの安心・安全な希望都市づくりに全力投球で負託にこたえてまいります。

私ども新たに選ばれた編集委員は、市民のみなさんの安心・安全な希望都市づくりに全力投球で負託にこたえてまいります。

今、円高の進展で物価と賃金がスパイラルで低下するデフレも懸念される中、エコカー減税など、景気対策に支えられ緩やかな回復に期待し、二〇一〇年が新たな出発の年になることを願っています。

新たな編集委員による初めての議会だよりの発行は、戸惑いながらも委員がそれぞれの思いを活かしながら、読んでいただける議会だより、読みたくなる広報に思いを寄せながら紙面づくりに努力してまいりますので、よろしく願います。



写真右から

岡崎嘉一 委員
山中一志 委員
竹内典子 委員
寺村義和 副委員長
川南博司 委員長
市木 徹 委員
周防清二 委員